

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材確保・育成支援事業費（連携協定分） （地域医療介護総合確保基金（介護分））

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111（内 2594）

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,508千円（前年度予算額：5,500千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500	0	0
要求額	5,508	0	0	0	0	0	5,508	0	0
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。

県と中部学院大学及び同短期大学部は、介護・保育等の福祉人材の育成・確保に関する事業を連携、協力して実施するため、平成29年7月に「福祉人材の育成・確保に関する連携協定」を締結した。

中部学院大学及び同短期大学部は、中部地域で早くからベトナム人の介護人材の育成を含めた介護福祉士等の育成に取り組み、介護人材の育成・キャリアアップに豊富なノウハウと知見を有しており、協定締結によりそれらを活かした介護人材確保対策の実施が可能となった。

そのため、中部学院大学等との連携による新たな介護人材確保対策を行う。

（2）事業内容

中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用した以下の事業を実施する。

① 介護事業所への研修講師派遣事業

人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所に対し、研修講師を派遣

② 在留外国人向け介護就業促進研修事業

県内の在留外国人の方の介護分野への就業促進を図るため、介護に関する日本語、介護に関する知識及び技術等習得の研修を実施

③ 介護福祉士養成施設卒業生のフォローアップ教育・定着促進事業

介護の専門人材として活躍する介護福祉士養成校卒業生を対象に、卒業後フォローアップと離職防止等を目的とする研修を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	43	一般事務費
役務費	24	一般事務費
需用費	46	一般事務費
委託料	5,395	中部学院大学への委託
合計	5,508	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
セミナー参加者数	0人 (H30)	(R)	(R)	1453人 (R元)	4,320人 (R5)	33.6%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

中部学院大学への委託により、研修講師の派遣、在留外国人に対する初任者研修の実施

(前年度の成果)

研修講師の派遣は現場の職員不足に伴い職場外研修へ職員を派遣することが難しい介護事業所において、介護職員のスキルアップ等を行うことができた。(派遣先：28事業所)

また、在留外国人向けの「介護職員初任者研修」では日本語のフリガナを付した教材を使用して開催し、新規就労・定着を促進した。(受講者：3名)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県と中部学院大学及び同短期大学部との連携協定に基づき委託を行うことにより、一般的な外部講師を招聘する場合と比べ効率的に事業を実施する。

(今後の課題)

景気回復に伴い、他業界への介護サービス人材の流出が見込まれ、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】